

4月6日(水)に行われた北小学校入学式にて



主な内容

- | | |
|-----------------------------|-------|
| ☆3月定例会概要 | 2～7 |
| ☆施政方針に対する代表質問 | 8～12 |
| ☆市民の声を代弁 8名の議員が一般質問 | 13～20 |
| ☆議会基本条例の検証結果 | 21 |
| ☆ふれあいトークのアンケート結果 | 22～23 |
| ☆平成27年度行政視察一覧
市議会からのお知らせ | 24 |

有料化に待った 一部改正を継続審査に



平成28年3月(第1回)定例会のあらまし

3月定例会は、2月26日から3月23日までの27日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成28年度一般・特別会計予算をはじめ、市長提出議案等58件の審議を行いました。議会は、このうち市職員の定数を定める条例を修正可決し、市役所駐車場を有料化する議案を継続審査、行政への市民参加及び市民と行政の協働のあり方について定める市民参加条例の制定など、56議案を原案可決しました。

また、市長の施政方針に対し、各会派の代表者が質問に立ち、一般質問では8名の議員が市政全般にわたり質問をしました。

市役所駐車場の有料化について

問 市役所駐車場への無断駐車への対策のため、ゲートを設置し、有料化することであるが、無断駐車は、どれくらいあるのか。

答 平成27年6月から毎日、駐車場の調査を行い、長時間駐車する車両に警告のビラを張る取り組みをしている。張り紙をした1日の平均台数は、3・7台である。2月に入ってからも多い日は16台に張り紙を行った。

問 調査時は、近隣施設の工事のため駐車場がない状況であり、一番無断駐車が多い時期であったと考える。最近の無断駐車の数はいくつなのか。

答 現在もフロントガラスに警告ビラを張っている。また、無断駐車をする車が毎回同じであれば、その人を指導すればよいのだが毎日違う。張り紙を行った車両の3割は、一宮ナンバーなど、尾張小牧ナンバー以外のものではなかった。

問 ゲートを設置するのに、年間約400万円(5年契約で約2000万円)の支出が増えることになる。ゲートを設置することで、駐車できない状況が解消できるのか。

答 報告した以上に、無断で駐車場を利用している車両は多く考えている。ゲートを設置することで、これらの駐車が減ることにより、混雑の解消につながると考えている。

問 庁舎ができた当分の間、市民が利用できるように、土日は駐車できないようにしたい。

車場を開放してきた。これは市民の間では定着している。庁舎駐車場を有料化する議論の中で、利用者の意向や市民の声を聞いたのか。

答 直接聞く場は設けていないが、これまでも駐車場が満車であることへの苦情が寄せら

れており、選挙の投票の際には、毎回のよう担当職員がお叱りを受けている。

※7時間を超える審議の結果、現状把握・費用対効果・市民の声の把握という点で課題があり、継続審査となりました。



現在の市役所駐車場の入り口

市役所駐車場の —行政財産使用料条例の

マイナンバーの 進捗状況について

問 地方公共団体システム機構でトラブルが相次いでいるが、岩倉市でもシステムの不具合による発行の遅れがあるのか。

答 マイナンバーカードについては、平成28年3月9日現在で3156人が申請している。岩倉市では、地方公共団体システム機構からマイナンバーカードの発行に関してのトラブルは特になく、順調に届いている。交付にかかる時間は1枚当たり20分程度であり、1日当たり20枚程度発行している。原則、平日の午前8時30分から午後5時まで対応しているが、平日に受け取りが難しい方は日曜日午前でも対応している。

保育園送迎ステーション について

問 保育園送迎ステーションの自動車運行業委託料の関係で運転手の募集について、きちんと仕様書の中で、2種免許が必要であることを記載すべきであるか。

答 運転記録証明書等を提出してもらうと業者から聞いている。より安全な運行管理を行えるように業者、市で目配りをしていく。

ると考える。公的な業務を行う責任を考えると、きちんとした仕様書を示す必要があるのではないかと。

岩倉市公共施設再配置 画について

問 公共施設再配置計画を平成28年度、29年度の2カ年で策定する予定であり、具体的に年間3回程度の会議を計画しているとのことである。何をもとに策定を行うのか。策定するための2年間のスケジュールを聞かせてほしい。

答 今年度、来年度で策定する岩倉市公共施設等総合管理計画を資料として、まずは市民アンケートを行う予定である。平成28年度のスケジュールは、市民アンケート等の結果を受けて、再配置の基本計画、公共建築の評価、分析を行う予定である。29年度は、実際に施設の再配置について計画し、パブリックコメントを行い策定する予定である。

問 再配置検討委員会の委員は、現状認識しておらず、公共施設白書も見っていない。公共施設等管理計画もまだできていない段階において、再配置計画の検討などおかしいのではないかと。

答 委員にすぐ現状認識してもらうことは、難しいと思う。平成29年度に入ってから再配置計画を策定することになっているが、28年度については、事務局の素案を作成し、市民アンケートの検討を考えている。最初は白書、総合管理計画の素案を委員会に出すことも考えている。今までの白書、調査内容を第1回の委員会で資料として提出したいと考えている。28年度は最終的に基本的なことを検討してもらいたいと思っている。



保育園送迎ステーションで使用される
くるくるい〜わ号

給食センターの
民間委託について

問 給食センターの
民間委託は、経

費削減よりも民間事業者のノウハウの活用が大きなメリットであるとの答弁があり、その中でも強調されているのがアレルギー対応である。しかし、開設して1年間はできないことが明らかになった。2年目から除去食を提供していくが、先進事例を見ても代替食を行っているところもある。今の計画は不十分ではないか。

答 アレルギー対応は給食を提供する

だけでなく、子どもの命を守るといふ観点から考えると慎重な

取り扱いが必要だと考えている。少しのミスでも子どもの命に関わる可能性があるため、

早急にアレルギー対応の調理を始めるのではなく、委託業者のこれまでのノウハウを取り入れつつ、詳細なところまで打ち合わせを行った上で調理作業に入っていくべきである。また、調理だけでなく、学校でも多くの配慮が必要になる。教育委員会としては食物アレルギー対応の委員会の設置も行い、基本方針やマニュアルを作成したいと考えている。

※除去食とは、原因食物を給食から除いて提供する給食です。

※代替食とは、除去した食材に対して、何らかの食材を代替して提供する給食です。除去した食材や献立の栄養量を考慮し、それを代替して1食分の完全な給食を提供します。

新たに購入する
はしご車について

問 災害対応特殊はしご付消防自動車を購入するが、現在のはしご車と新しいはしご車との違いは何か。

答 新しいはしご車には、はしごに

消防用ホースに代わる



新たに購入するはしご車(2億939万5000円)

伸縮水路が付いており、これによりはしごの動きがスムーズとなる。加えて、はしごの操作時に発生する揺れを検知・制御する制御装置を有している。

る。他にも、はしごの操作を記憶して、もう一度同じ動きをすることができる。また、逆の再生ができるメモリコントロール機能が

「岩倉市職員定数条例の一部改正について」を修正し、可決!!

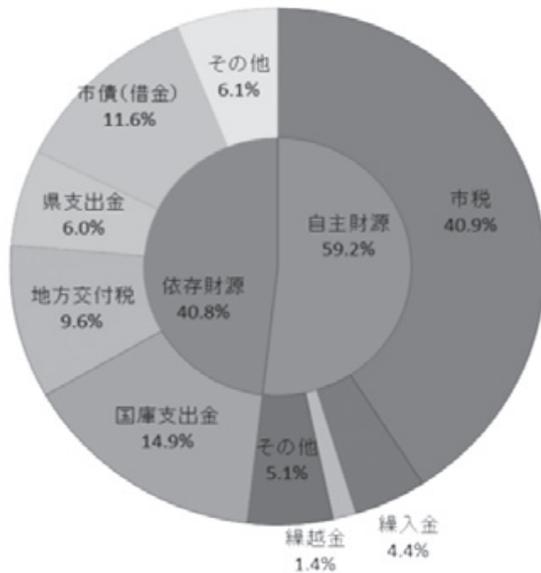
議会事務局については、増員など体制強化を議会から市長に申し入れています。消防職員については、増員の必要性が共通認識されました。

以上により、議会事務局職員：5人→6人

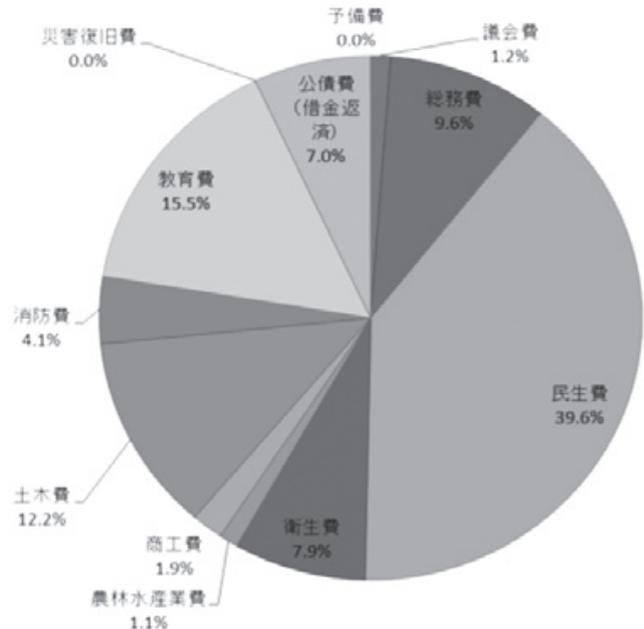
消防職員：55人→56人に修正し、可決しました。

平成28年度一般会計予算

歳入 155億9000万円



歳出 155億9000万円



平成28年度における主要事業

○人間ドック費用助成事業

病気の危険因子を早期に発見し、その発症や進行を防止するために、人間ドック費用を助成し、健康診査の受診機会の拡大を図る。補助額は項目によって1万円、1万2000円、1万5000円の3コースとなります。

○シティプロモーション事業

「い~わくん」を活用した市外へのPRや「さくらいふ いわくらし」による情報発信等に加え、地域の魅力を市内外に発信し、地域ブランドを高めるためのブランドコンセプトを確立しながら、キャッチフレーズやブランドロゴデザインなどを作成し、市民の愛着や誇りを醸成するとともに、市民の市外への流出を防ぐ。

○コンビニエンスストアAED事業

市内22のコンビニエンスストアにAEDを設置し、いつでも誰でも使用することができる環境を整え、市民の安全安心を確保する。

○学校給食調理・配送等業務委託

児童・生徒への食育、学校給食の質や安全性、行政運営の効率性の観点から、民間のノウハウや専門性、柔軟性を取り入れ、給食内容をさらに充実させるため、学校給食における調理、配送業務等を民間事業者へ委託する。

○保育園送迎ステーション事業

自宅から遠距離にある保育園等でも通園を可能とすることで、各保育園等の入園児数の均衡や送迎等の保護者負担の軽減を図り、待機児童の解消につなげ、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。

3月定例会の主な討論

岩倉市職員の給与の特例に関する条例の制定について

反対4

賛成10

反対3

賛成11

平成28年度岩倉市一般会計予算

【反対討論】

日本共産党 木村 冬樹議員
この条例は、平成27年度の岩倉市給与のラスパイレ...

【賛成討論】

公明党 相原 俊一議員
岩倉市職員のラスパイレ...

【反対討論】

闊政クラブ 堀 巖議員
質疑などを通し、岩倉市...

【反対討論】

日本共産党 木村 冬樹議員
安全保障関連法の強行、破...

【賛成討論】

創政会 須藤 智子 議員
平成28年度岩倉市一般会計...

【反対討論】

闊政クラブ 堀 巖 議員
反対理由の第1点目は、この...

※ラスパイレ...

考え、賛成とする。

え、反対する。

どの点から反対する。

り、反対する。

【人事案件】

○公平委員会委員の選任（再任）・・・『同意』

深見早恵 氏（下本町在住）任期：平成28年6月1日から平成32年5月31日まで

※公平委員会とは、職員の給与や勤務条件に関する不服について審査し判定して、必要な対策を行うものです。

○固定資産評価審査委員会委員の選任（再任）・・・『同意』

松浦代助 氏（中本町在住）任期：平成28年4月20日から平成31年4月19日まで

※固定資産評価審査委員会とは、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について審査、決定するものです。

○固定資産評価員の選任（新任）・・・『同意』

柴田義晴（中央町在住）任期：平成28年4月1日から（任期の定めなし）

※固定資産評価員とは、市長の指揮を受けて固定資産を適正に評価し、価格決定を補助するものです。

賛否が分かれた議案

※宮川隆議員は議長なので採決に加わらない。

(賛成は○ 反対は×)

件名	審議結果	櫻井伸賢	大野慎治	鈴木麻住	塚本秋雄	相原俊一	鬼頭博和	須藤智子	梅村均	梶谷規子	木村冬樹	堀巖	宮川隆	黒川武	関戸郁文	伊藤隆信
岩倉市職員の給与の特例に関する条例の制定について	可決	○	○	○	×	○ 討論	○	○	○	×	×	×	-	○	○	○
平成28年度岩倉市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○ 討論	○	×	×	×	-	○	○	○
平成28年度岩倉市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○ 討論	×	×	×	-	○	○	○
平成28年度岩倉市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○ 討論	○	○	×	×	×	-	○	○	○
平成28年度岩倉市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○ 討論	○	○	○	×	×	○	-	○	○	○
平成28年度岩倉市上水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	-	○	○ 討論	○
岩倉市固定資産評価員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	○	○
岩倉市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	-	○	○	○

施政方針に対する代表質問

☆代表質問とは毎年3月定例会に各会派の代表者が、新年度に向けた市長の施政方針に対して行う質問のことです。



創政 議員
須藤 智子

問 片岡市長の二期目の仕上げの年となるが、これまでどおり公平公正に事業を進めていく決意を問う。

答 より良い岩倉のために、市民の信頼に応えるためにも、マニフェストに掲げた事業を仕上げの年として、着実に実施していく。さまざまな機会を捉え、職員にも言っているが、「本当に市民のためになっているか」「本当に岩倉市のために良いことなのか」「本当に正しいことなのか」ということを繰り返し、考えながら市政を進めてきた。今後も、これまでどおり市民の皆様

にとつて、公平公正な行政として事業を進めていく。

問 平成28年度の保育園の入園申し込みの傾向はどのようなか。

地域型保育事業である小規模保育事業所が、開設することで、待機児童はいなくなるのか。今後の見込みはどのようなか。

答 平成27年4月の保育園の待機児童については、0歳児が4人という状況だったが、平成28年度は、小規模保育事業所の開設により、0歳児の待機児童は解消されている。しかし、共働き世帯の増加等の社会環境の変化により、3歳未満児の入園申し込みについては、引き続き、ニーズの高い状況が続いている。現在のところ、4月は待機児童ゼロの状況でスタートできる見込みである。

問 今年度の子育て支援事業の中でも、一番の目玉であり、中部地方初の保育園送迎ステーションの申し込み状況はどうか。保育士と

保護者の意思疎通をどのように図っていくのか。今後、他の駅利用者の要望に、どのように対応していくのか。

答 現在の申し込み状況は、朝が14人、帰りが7人となっているが、年度途中から利用したいという希望もあるので、概ね20人程の利用を見込んでいる。今回の事業では、朝と帰りを別々に申込みできるようにしたため忙しい朝だけ利用する方が半数で、帰りは直接、保育園を訪問するため、保育士との意思疎通は図れる。他の保護者の方には、週に一度は園を訪問してもらい、園との連絡を密にしよう。他の駅での利用については、まずは、岩倉駅での実績を積んでいきたいと考えている。



問 新学校給食センターでの食育の実践について、どのようなことを実践していくのか。調理、配送、施設及び設備の管理などを業務委託することにより、どのような利点があるのか。

答 新学校給食センターでは2階の食育ホールで食に関する展示を行い、食育の推進を図っていききたい。また、調理場内の様子を見学することができるので、団体で見学に来た時には、子どもたちと同じ給食を試食してもらい、市民にとつても親しみやすい学校給食センターにしていきたい。業務委託に関する利点は、徹底した衛生管理が行われ、アレルギー対応の経験が豊富なことから、より安全・安心な学校給食が提供できるものと考えている。さらには、調理員が休んだ場合の代替要員の確保や従業員に対する充実した教育・指導体制など、働く人に優しい、能力向上が図れる学校給食センターを目指している。



閣政クラブ
堀 巖 議員

グランドデザインを

どう描いているか

問 第3次総合計画から第4次総合計画へと引き継いだ「健康

で明るい緑の文化都市」というこの構想がグランドデザインの基礎であると考え、20年後、30年後をどのように思い描いているか。岩倉市をコンパクトジャングルにするのか。南部文化ゾーン計画はまだ生きているか。今一度、将来の岩倉の夢を語る必要があると思うがどうか。

答 健康で明るい緑の文化都市

というのの一つのベースであると考え。具体的には、将来的に農地としての継続が困難であるとの意思表示がなされた地区については、工業系や住宅系に転換する。南部文化ゾーン計画は、今となっては難しい計画と言わざるを得ない。

教育費にもっと財源を充てるべき

問 個々の事業や政策の費用対効果を考えるその前に、市全体

として概括的または包括的にバランスをとるべきである。教育分野への支出は他分野とのバランスがとれているのか。日本の国家予算の中における教育費の割合がOECD諸国の中でも低水準であることは周知の事実である。岩倉市の予算におけるバランスはどうか。

答 国の教育にかける予算は、少

ない。子どもの経済環境でその能力が埋もれてしまうのは、国家として損失である。また、近隣市と比較しても岩倉市の教育費の占める割合は決して低くない。

問 日本では、塾など私による教

育への支出が多くなっている。公教育を充実させ、岩倉市では塾に行かなくても希望校に進めるという姿を、あるべき姿としてイメージしている。また、東小学校の学区は外国人が多いという特徴を生かし、バイリンガルな環境で多国語を

習得でき、グローバル社会に対応できる人材を輩出できるということも可能である。それが文化都市というイメージと重なり、シティプロモーションにもつながるものと考えているがどうか。

答 「子どもの学ぶ力」の育成

に特に重点を置き、「岩倉市教育プラン」を策定し、さまざまな教育活動を積み重ねてきた。小学校では少人数授業等臨時講師を、中学校では数学と英語を重点教科と定め、臨時講師を配置し個別指導を充実させている。新年度には、「豊かな感性を育む教育」や「人権教育」の推進にも力を入れていく。

意見 OECDのデータでは、

日本の教師の過酷な労働が際立っているというものも示されている。現場は、本当に大変であり、そこにも目を向けてもらいたい。

給食センター建設に際し、国の1億8000万円の不交付について

問 一般財源での対応は、その分の市民サービスができないこ

とを意味する。昨年の3月で補助金を含め議決した。その後、補助金が付かないことがわかったが、そのまま、工事が進んできた。本来であれば、今議会で提出されている一般財源で補てんすることを議決し直してから進めるべきではないのか。また、想定していた計画が大きく変わったわけで、各地で経費削減につながっているPFI（「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」により民間資金を活用して建設する手法）を、再度、比較衡量し、影響を最大限抑える努力が必要ではなかったか。リスクマネージメントができていない。

答 国の平成27年度における補助

金の採択方針、対象事業の変更が着手してすぐに行われた。また、PFIで行ったとしても補助金は付かなかった。リスクヘッジとして、平成23年度から4億4000万円建設基金を積み立ててきた。

意見 補助が付かなかったこと

を想定して積み増したわけでもなく、それをリスクヘッジとは言わない。



志政クラブ
大野 慎治 議員

平成28年度の重点施策は何か

問 平成28年度2期目の総仕上げの年であるが、重点施策は何か。三つあげるとしたら、どの施策になるのか。

答 新学校給食センター建設事業、保育園送迎ステーション、シティプロモーション事業である。

都市計画道路岩倉西春線の

着手について

問 北名古屋市と岩倉に架かる天保橋建設事業が平成29年度の完成を目指しているが、そこにつながる岩倉西春線道路改良事業の着手が遅すぎる。当初計画では、天保橋から約80mしか計画がなかったことが原因と考えられる。天保橋完成後の道路拡幅工事によって交互通行や

場合によっては通行止めになってしまふ恐れがあるのではないかと。今後の事業スケジュールはどのように進めていくのか。

答 28年度より用地測量業務や道路詳細設計など事業を着手する計画をしている。工事期間中の道路通行止めは、一時的な通行止めが必要になることになるが、う回路を設けるなど影響を最小限に抑えて、一日でも早い完成を目指していく。

企業誘致について

問 企業立地に関する条例を12月議会で全員賛成で可決・制定したにもかかわらず、施政方針には「企業立地」という言葉は入っていない。道路事業を整備促進することこそが企業立地につながると考えているが、企業誘致については、どのように進めていくのか。

答 川井と野寄地区においては、工業系の土地利用方針についての話し合いを行っているが、天保橋の架け替えにあたり、市道の道路整備もしていく予定をしているため、多くの優良企業を岩倉市に誘致できるように、積極的に取り組んでいく。

組んでいく。

健康優良世帯の記念品の

廃止について

問 国民健康保険で、人間ドック受診者への助成制度の創設は、大変よいことだが、その一方で健康優良世帯への記念品を平成27年度で廃止するのはなぜか。

答 新規事業として、人間ドック助成事業、5年連続特定健診未受診者に対する受診勧奨などを重要事業として実施するため、健康優良家庭への記念品を贈呈する事業は、廃止することになった。

AEDの屋外設置、コンビニエンスストアの設置について

問 公共施設内に配置していたAEDの一部を屋外に移設するところがあるが、どの施設のAEDを屋外移設するのか。また、市内22カ所全てのコンビニエンスストアにAEDを設置する意義・見込みはどうか。

答 AEDの屋外設置は、市役所、図書館、野寄テニスコート、石仏スポーツ広場に設置する。

コンビニエンスストアは、24時間営業で365日対応可能ということと、コスト面、管理面、知名度から意義があり、他市町の実績から可能と考えている。

人事マネジメント

(人的資源管理)について

問 近年、岩倉市役所の中堅・若手職員が中途退職してしまふことがあると聞いている。昨年の10月採用の職員が1月末で退職してしまつたことに対して大きなショックを受けたのは私だけだろうか。中途退職してしまふ理由・このような事態をどのように考えているのか。

答 職員が途中で退職する理由の、岩倉市以外の地方公共団体や民間企業に転職するなどさまざまである。市役所の仕事は、企画立案などクリエイティブな仕事が多く、市民などさまざまな人に関わりながら仕事をすることが知られていないなど、市役所に入る前と入った後でのギャップがあると感じている。



日本共産党
榎谷 規子 議員

戦争する国づくりに進む5兆円を
超える軍事費をどう見ているのか

問 昨年9月の国会で「安全保障
関連法」が成立した。この法
律が発動されれば、日本は海外で戦
争する国になる。軍事費はこうした
体制づくりを財政面から支えるもの
になっており、史上初で5兆円を超
えた。第2次安倍政権が発足して以
降、4年連続で増額している。平和
首長会議に加盟している市長は、ど
う見ているのか。

答 国の予算の増額の最大の要
因は、前年度比4412億
円増の社会保障関係費である。防衛
関係費は740億円の増となった
が、全体の予算からみれば微増であ
る。安保関連法について、ここでの
発言は控えたい。

消費税増税で悲鳴をあげている
市民をどう見ているのか

問 消費税が8割になって生活が
大変という市民が多い中で、
10割に引き上げることをどう見てい
るのか。

答 消費税には、調達力、安定
性、負担の公平性があり、社
会保障の安定財源の確保等を図る税
制改革の一つとしていくことは、一
定の理解ができる。消費税の引き上
げについて議論が重ねられており、
景気動向と併せて見守っていきた
い。

原発再稼働をどう考えるか

問 福島原発事故から5年、今も
ふるさとに帰れない人たちが
9万9000人もいる。つまり続け
る汚染水や手をつけるめもたつて
いない溶解燃料など収束とは程遠い
現状である。それにもかかわらず、
再稼働を促しているが、どう思うの
か。原発事故以来、市の全ての公共
施設に太陽光発電という提案をし、
推進してきている。原発をなくし自
然エネルギーをさらに広げていくべ

きではないか。
市では、岩倉中学校をはじめ
め、6公共施設で、太陽光発
電施設屋根貸し事業に取り組み、住
宅用太陽光発電に補助を行っている。
自然エネルギーの普及ととも
に、CO2削減を推進している。国
では原発がほとんど止まっている状
況で火力発電によるCO2の増加が
問題となっている。原発の再稼働に
ついては、国のエネルギー政策であ
り、一自治体の立場で意見を述べる
ことは難しい。

答 岩倉市の特定健診は、ま
だ、保健センターにおいて
の集団健診のみである。「かかりつ
け医で診てもらっているから」と思
っている市民もハガキをもらったか
らと健診に行くが、時間がかかりす
ぎて気分が悪くなった方もいる。保
健センターでの30日間の集団健診だ
けでは限界である。昨年度の市長の
施政方針で、「特定健診とがん検診
の一部を集団受診だけではなく医療
機関でも受診できるようにする」と

特定健診は保健センターだけでは
もう限界

岩倉市の特定健診は、ま
だ、保健センターにおいて
の集団健診のみである。「かかりつ
け医で診てもらっているから」と思
っている市民もハガキをもらったか
らと健診に行くが、時間がかかりす
ぎて気分が悪くなった方もいる。保
健センターでの30日間の集団健診だ
けでは限界である。昨年度の市長の
施政方針で、「特定健診とがん検診
の一部を集団受診だけではなく医療
機関でも受診できるようにする」と

岩倉市の特定健診は、ま
だ、保健センターにおいて
の集団健診のみである。「かかりつ
け医で診てもらっているから」と思
っている市民もハガキをもらったか
らと健診に行くが、時間がかかりす
ぎて気分が悪くなった方もいる。保
健センターでの30日間の集団健診だ
けでは限界である。昨年度の市長の
施政方針で、「特定健診とがん検診
の一部を集団受診だけではなく医療
機関でも受診できるようにする」と

明確に言われたが、医師会との合意
がとれなかったとのことで実施が見
送られた。医療機関での健診はまだ
できないのか。
答 個別健診の実施については、
これまでも医師会と協議を行
っているが、引き続き実現に向けて
協議していく。

兄弟で同じ保育園に
入れるようにすべき

問 公立保育園7園、認定こど
も園3園、私立保育園1
園、さらに小規模保育事業所が開設
される。待機児童ゼロを目指し、
0、1、2歳児の定員が拡大された
ことはいいが、「兄弟で同じ園に入
れず送迎が大変」という市民の声が
届いている。公立保育園の正規保育
士をあと2、3人配置できれば、問
題解決できると思うが、どうか。

公立保育園7園、認定こど
も園3園、私立保育園1
園、さらに小規模保育事業所が開設
される。待機児童ゼロを目指し、
0、1、2歳児の定員が拡大された
ことはいいが、「兄弟で同じ園に入
れず送迎が大変」という市民の声が
届いている。公立保育園の正規保育
士をあと2、3人配置できれば、問
題解決できると思うが、どうか。
答 兄弟で別々の保育施設に通
う児童は12組である。公立
で3園、認定こども園で2園は、0
歳児保育を行っていないため、別々
の園になる場合がでてくる。



党 明 公
相原 俊一 議員

マニフェスト100策の 完了具合はどのようか

問 市長の2期目の仕上げの
年、マニフェストの信頼に
応える100策の完了具合と平成15
年をピークに減少させてきた市債残
高が増加に転ずるが、平成28年以降
の見込みはどうなるのか。

答 信頼に応える100策のう
ち、平成28年度に実施する
ものも含めるとほとんどの事業に着
手、または完了している。市民、議
会、行政との三位一体で、着実に前
進してきていると実感している。
市全体の市債残高は、平成28年度
末で198億7200万円程度、平
成15年の約225億3100万円と
比較すると26億5900万円の減少
となる。これ以降、第6次実施計画
において、市債残高は減少すると見
込んでいる。

新たな老健施設計画のその後と 待機児童問題について

問 岩倉団地に計画された介護老
人保健施設の新たな場所と見
通しはどのようなのか。

答 岩倉団地グラウンドに建設予
定だったが、最終的には、現
在の医療法人が運営する曾野町の介
護老人保健施設とクリニックに隣接
する形で整備される。開設時期は平
成29年の秋頃をめどとしているとの
ことである。

待機児童については、平成28年
度、小規模保育事業所の開設によ
り、0歳児の待機児童問題は解消さ
れ、年度途中でも対応は可能であ
る。しかし、1、2歳児について
は、共働き世帯の増加や社会環境の
変化で、4月の待機児童はゼロでス
タートする見込みだが、年度途中で
の入園は難しい状況にある。

石仏公園の防災機能の確認と感震 ブレイカーの補助金周知方法及び コンビニにAED設置基準を問う

問 新規に計画される石仏公園
は、国道からのアクセスも悪
く、防災機能を兼ねて計画するとの
ことだが、付近の道路整備も行うの
か。また、感震ブレイカー設置の家
庭の補助は、既存住宅こそ重要で、
そのための周知浸透の方法を問うこ
とと、市内コンビニAED設置は、
以降新設、撤退にも対応してくれる
のかを問う。

答 災害時の石仏公園の国道など
からのアクセスは、県道一宮
春日井線を経由して行うこととなる
が、公園完成まで時間があるので、
周辺道路整備も併せて検討してい
きたい。

感震ブレイカーの補助金周知は、
広報、ホームページで行い、自主防
災会長の会合では、チラシの全戸回
覧をお願いする予定である。
AEDのコンビニ設置は、市内コ
ンビニにはAEDが設置されている
との市民の認識を持たせることが必
要のため、以降の新規開店にも対応
する。

デマンド型乗合タクシーと岩倉病 院送迎バスのタイアップの検討要 請及び地方創生加速化交付金の申 請内容の説明を求める

問 岩倉病院の透析患者の送迎サ
ービスとタイアップすること
により、デマンド交通利用者にとっ
て利便性が拡大するが、どのよう
に考えるか。また、従来の補助金と比
較して、創意工夫の必要な地方創生
加速化交付金の詳細説明を求む。

答 岩倉病院の透析患者の送迎サ
ービスとタイアップすること
は、利用者の増大や利便性の向上の
一つの方策として大きな可能性を感
じるが、他の医療機関との不均衝等
問題があり考えてはいない。
地方創生加速化交付金で地域産業
活性化支援事業と、はたらくひとが
輝くまちいわくら移住定住促進事業
の二つの事業で実施計画書を出し
た。どちらも平成28年度当初予算に
計上させてもらっており、地域産業
活性化事業とプロモーション推進事
業とホームページリニューアル事業
となつている。

市民の声を代弁 一般質問

☆一般質問とは、議員が市政全般について質問することです。発言順に掲載しています。



創 政 会
梅村 均 議員

総合体育文化センター 市内利用者への使用料優遇設定を

問 現在、使用料については、市内の方でも市外の方でも同一の料金設定であるが、市民にはより一層利用しやすい施設と感じてもらえるような金額設定が必要ではないか。

答 建設当時、ふれあいホールや研修室、会議室が含まれているふれあい会館は、県事業として建設されたこともあり、使用料は市内市外同額の設定となっている。現在、ふれあい会館は市に移管されており、今後、他市町と同様な施設の

状況なども参考にして、市全体で使用料、手数料などの見直しを進めていく中で検討していきたい。

“生涯活躍のまち構想” ①40歳代への健康維持施策を

問 岩倉市の人口ピラミッドに示された人口ピラミッドでは、45歳前後の人口が大変多くなっている。今からこの年代層に対する健康施策が必要であると考えが何か取り組みはあるか。

答 40歳代は、生活習慣や歯周病の罹患率が急激に増え始める年代である。健康管理に役立ててもらうためのリーフレットを送り、定期的がん検診や歯科検診を受診してもらおうようご案内をしている。また、40歳節目歯科健康診査として無料の受診券や女性には、乳がん検診を無料で受けることができるクーポン券を送っている。働き盛りの年代であり、保健センターで実施する保健事業の利用は難しい状況があると思われるので、健康に関する情報の提供をしていくとともに、企業や関

係団体と連携した取り組みを研究していきたい。

②シルバー人材センターにおける 就労時間・仕事内容の拡充を

問 高齢者の生涯における活躍と健康維持の実現に向け、シルバー人材センターの就労時間や仕事内容の拡大(空き家対策の仕事等)を含めた運営のあり方について見解を求める。

答 法による就業についての定めがあり、その基準の範囲内で業務を行う事が適切と考える。空き家対策は、草取り業務程度なら可能であるが、防犯面を含む業務は難しい。地域貢献や高齢者の生きがいづくりにつながるようなシルバー事業の展開ができるよう市としても活動支援を行っていきたい。



シルバー人材センター
(ふれあいセンター内/西市町)

新学校給食センター民間委託 民間業者のレベルは

問 事業者選定における審査委員長でもある教育長に、委託業者を審査された率直な感想や新学校給食センターに対する考えを聞きたい。

答 書類審査やプレゼンテーション・ヒアリングを通して感じたことは、民間事業者の意識やレベルの高さである。教育体制も充実しており、衛生管理や危機管理に対する考え方もしっかりとしたものであった。働く人が幸せでない、おいしい給食が作れないのではないかと。学校給食は、単に食べればよいものではなく、関わる人全てが給食を食べる子どもたちのことを常に考え、愛情を持って調理などを行い、子どもたちが幸せになるようなおいしい給食を作ってもらいたい。学校給食理念を定め、委託先の担当者や調理員等と理念を共有していくよう努めていきたい。

※その他、行政区運営に対する支援(事業費支援等)を求める質問を行った。



志政クラブ
櫻井 伸賢 議員

公職選挙法改正について

問 3月現在において国会で公職選挙法の改正案が審議中である。今回の改正が実現すれば、原則として小学生や中学生も親と同伴で投票所に入ることが可能になる。今までは例外的に投票所に小学生・中学生を連れて入場できる規定だったが、今まで岩倉市として子どもを連れて投票所に入場することができたか。

答 投票管理者が判断するので選挙管理委員会が全てを把握していないが、入場を制限するようには指導していない。特段の事情があれば入場してもらっていると考える。

記号式投票について

問 個人的に記号式投票の調査をした。無効票の減少や開票終了時刻が早くなったり、選挙執行経費が安くなっている例が見られ

た。市長選挙に記号式投票を導入する考えはあるか。

答 国政選挙の投票方式は、記号式投票ができる規定に変更されたが、実施されることなく自書式に戻された。また、記号式投票制度を廃止した自治体もあるので、現状導入する予定はない。

個人番号カードの
利活用について

問 個人番号制度の通知カードの中のパンフレットに、個人番号カードを使って住民票などの各種証明書がコンビニで取得できるような記述がある。しかし、市町村が「コンビニ交付」を導入しないと利活用できない。住民票などの各種証明書のコンビニ交付を導入する考えはあるか。

答 各種証明書のコンビニ交付については県内でも事業開始している自治体がある。岩倉市では証明書の時間外の交付事務を行っている。コンビニ交付については多額の導入費用がかかるため、費用対効果を検証したい。

岩倉駅地下道について

問 岩倉駅地下道で道を尋ねられて案内に困った時があった。岩倉駅東口も地下道の出口が3

カ所になった。地下道の出口に番号を表示できないか。

答 市内の方のために吊り看板にいろいろな情報を表示している。地下道全体としてはわかりづらいつら表示となっている。エレベーターやトイレなどは張り紙などの簡易表示になっている。28年度は駅東にトイレがあるのでその時に検討したい。

小・中学生の交通安全教育と
防災教育について

問 沖縄市では災害時の避難場所や交通の往来が激しく危険な箇所が印刷された下敷きを児童・生徒に配布している。岩倉市において配布する考えはないか。

答 地図などをプリントとして配布している。下敷きにすると予定はない。交通安全啓発、防災啓発はいろいろな方法で行っていく。

消防団に若い力を

問 新聞報道で「消防団活動認証制度」に関する記事があった。就職活動の際にPRできるようなお墨付きを与える制度であり、学生団員が増えたという報道である。岩倉市において「消防団活動認証制度」を導入する考えはあるか。

答 若い人に消防団を知ってもらう良い制度である。岩倉市は区長さんからの推薦をもらうことにより、地域に密着した団員を確保している。若い人への消防団活動の紹介、そして若い人の防災リーダーになりうる可能性もあるので他市の状況を見ながら検討したい。



交通量の多い交差点などが記されている下敷き



日本共産党
木村 冬樹 議員

区の実態を把握しているか

問 行政区・自治会などの地域自治組織は、少子高齢化と世帯規模の縮小により、活動の担い手不足と加入率の低下で困難に直面している。市は、地域自治組織における規約の整備や情報紙の発行、事務の推進体制などの現状を把握しているのか。

答 年3回の区長会や区からの要望のほか、今年度から協働推進課による副市長と各区との意見交換会を実施し、区の実態把握に努めている。

問 平成33年度までに廃止か民間への売却と言われている雇用促進住宅である五条町には196人が生活しているが、このうち100人近くが75歳以上の高齢者である。このような方々に転居を迫るのは、

あまりにも酷なことではないか。市は五条町の苦難にどう対応していく考えなのか。
答 大きな問題であると認識している。きめ細やかに相談に対応していきたい。

社会保障として国保改善を

問 国民健康保険は他の健康保険と比べて、加入世帯の所得水準が最も低いのに最も高い保険料負担となっている。また、低所得世帯ほど負担が重い制度でもある。岩倉市の加入世帯の所得に占める保険料の割合はどうなっているのか。

答 平成27年度の負担割合は10・3割となっている。軽減世帯については、厚生労働省の平成26年度の資料によると、7割軽減世帯の負担割合が31・2割、5割軽減世帯が11・9割、2割軽減世帯が13・3割となっている。

問 国保の都道府県単位化に向けて、今年度より国から岩倉市に保険者支援分として8100万円が交付されている。低所得世帯への市独自の保険料軽減を行うべきでは

ないか。
答 厳しい財政状況にあることから困難である。

各健康保険の比較(平成24年度)
所得に占める保険料(料)の割合

市町村国保	協会けんぽ	組合健保	共済組合
9.9%	7.6%	5.3%	5.5%
軽減世帯			
7割 30.9%			
5割 13.6%			
2割 13.8%			

問 医療費自己負担減免について、国の指針では入院療養のみとなっているが、通院も含めた制度とする考えはないのか。
答 今のところ拡大は考えていない。

問 協会けんぽが、地域と職域の連携、健康情報の共有、健康づくり事業の共同開催などを目的に多くの自治体と包括的な協定を締結している。このような連携は市

民の健康づくりに有効ではないか。
答 協会けんぽとの連携は、市民の健康寿命を延ばすことにつながるため検討していく。

十分な介護サービス提供を

問 要介護認定より基本チェックリストによる判定を優先するよう説明している自治体もある中で、利用者の希望に沿った対応を求めるものがあるが、市はどのように考えているのか。

答 必ずしも基本チェックリストを優先するという対応ではなく、必要な方には認定申請も説明していく。

問 既存の事業所において、現行のサービスと緩和した基準によるサービスを同時に同じ場所で実施することも可能とされているが、岩倉市ではどのように進めていくのか。

答 国は、利用者の処遇に影響がないように配慮することを求めている。適正な事業運営を検討していく。



志政クラブ
鈴木麻住議員

障害者差別解消法について

問 障害者差別解消法が4月1日から施行される。本法において「不当な差別的取扱い」及び「合理的配慮」について定めているが、その内容と判断基準についてはどのように考えているのか。

答 適法・違法の判断基準については、民間事業者が行う事業を担当している大臣が示す事業分野の指針や具体的事例が示されることとなり、これらにより判断されることになる。指針については個別の事案において特定が行う行為が差別に該当するか否か、分野等の特性に応じて具体的な事例が示されることとなっている。

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
**障害者差別
解消法**
が制定されました



問 障害者からの相談・苦情窓口や民間事業者への指導などの対応方法についてはどのように考えているのか。また、市民への啓発活動についても尋ねる。

答 差別に対する相談等の体制整備については、まずは、市の福祉課に相談してもらい対応していきたいと考えている。市で対応、解決できない場合は、他の相談窓口につないでいきたいと考えている。また、市民への啓発については、4月1日号の市広報への掲載、公共施設にリーフレットを設置、商工会を通じての啓発などを考えており、今後とも広く市民の皆様へ「障害者差別解消法」の制度について周知していきたいと考えている。

公共施設白書について

問 岩倉市公共施設白書では公共施設の適正な施設配置、施設の長寿命化を含めた公共施設のあり方を検討する基礎資料として、各施設の現状と課題を分析している。そこで、まず、最初に図書館についてであるが、分析内容に書籍や資料などの分類別蔵書数の記述が全くなく、また、利用状況や貸出状況についても年齢層・曜日・時間帯などの分析もないが、資料不足ではないのか、市の考えを聞きたい。

答 今回の白書は、まずは公共施設の現状を理解してもらうことが、今後施設管理費が市の財政を圧迫することを認識してもらうことが目的である。公共施設再配置を検討するに当たっては、より詳細な情報まで収集し計画を策定していきたいと考えている。また、今後白書の見直しを行う場合には、ご指摘の書籍数など、より詳細な情報まで収集して記載していきたいと考えている。

問 学校施設の現状と課題について、各学校の劣化状況が最も古い校舎を基準に評価しているが、各棟ごとの詳細な分析をした上で、総合評価すべきではないか。また、児童・生徒数の状況についても、少なくとも過去10年程度の推移と今後の状況分析や学年当たりのクラス数なども比較検討すべきではないか、市の考えを聞きたい。

答 この白書では、施設ごとにポータルフォリオ分析を行っているため、複数の施設において基準年を設ける必要がある。施設の統廃合・複合化を検討するに当たっては、個々の棟の状況を勘案する必要があるとは考えているので指摘してもらったことも含め検討していきたい。また、今後白書の見直しを行う場合には、児童・生徒数の比較など、より詳細な情報まで収集し記載していきたいと考えている。

※その他、公共施設のトイレ整備について、空き家調査結果(速報値)についての質問を行った。



党員 明 鬼頭 博和 議員

性的マイノリティー(LGBT)の方々への支援・理解促進を

問 性的マイノリティー(LGBT)の方々に対する支援・理解促進について、岩倉市ではどのような取り組みが行われているのか。

答 性的マイノリティーの方々への取り組みは、近年全国的に広がってきており、中でも昨年、東京都渋谷区や世田谷区でスタートした「同性パートナーシップ」に関する施策が注目されている。

性的マイノリティーの方々は生活上、さまざまな問題を抱えている現状にあるが、啓発、研修等による理解促進を深めるとともに、相談体制等の支援が必要とされる。

岩倉市でも全国的な取り組みの状況や近隣市町の動向を見ながら、研究したいと考える。

問 行政として市民の皆さんのお手本となれるよう、岩倉市職員は、性的マイノリティーの方々に対する高い人権意識を持つ必要があると思うが、職員の知識・理解を深めるためにどのような啓発や研修を行っているのか。

答 性的マイノリティーについての知識や理解を深めるための啓発や研修は、実施していない。性的マイノリティーについて、職員だけではなく、市民も共通認識を持つべき新しい課題であるので、今後、男女共同参画や人権を担当する部署と連携し、研究していきたい。



問 性同一性障害の児童・生徒が直面する課題はたくさんあるが、市内には、これまで相談窓口や正しい知識を得る機会がなかった。

学校においては、適切な生徒指導、人権教育等を推進することが、悩みや不安を抱える児童・生徒に対する支援となる。また日頃より教職員が悩みや不安を抱える児童・生徒のよき理解者となり、相談しやすい環境を整えておく事も重要である。このような児童・生徒への相談体制や生徒指導は、どのように取り組んでいるのか。

答 相談の窓口としては、両中学校と二つの小学校に配置されたスクールカウンセラー、各小・中学校の養護教諭や子どもと親の相談員などが考えられる。具体的な対応としては、本人や保護者が望めば、使用するトイレについて配慮し、服装についてもある程度融通をつけることは可能である。まずは、当事者である児童・生徒やその保護者と十分話し合い、支援を進めていく。

公共施設へのさらなる公衆無線LAN(Wi-Fi)の導入を

が、市民サービス、観光PR促進のため、多くの市民が集まる総合体育文化センター等の公共施設へのWi-Fiを整備できないか。また、桜まつり会場において、期間限定で設置することはできないか。

答 公共施設等へのWi-Fi整備は観光施策、防災対策の面で有効であると認識している。今後、岩倉市においても有効な活用方法について研究していきたい。桜まつり会場から観光客が情報を発信・収集することができる環境を整えることで、市の魅力を伝える機会が増えることが期待でき、国内通信事業者と契約のない海外からの観光客が多い場面では特に必要になると思われる。桜まつりの期間が限定的なので、対費用効果も考慮に入れながら、観光施策と併せて考えていきたい。

※その他、地域の自主防災活動についての質問を行った。

問 平成22年4月より、市役所、生涯学習センター、市民プラザの3カ所で公衆無線LAN(Free Spot)を実施している



創 政 会
関戸 郁文 議員

地方自治体の
人事管理行政について問う

問 今後の人材育成に対する取り組みについて問う。

答 まちづくりにおいて自治体職員の果たす役割の重要性から、どの自治体も職員採用や人材育成に力を入れて取り組んでいる。

職員に求められる能力として、市民ニーズを的確に把握する感性や、それを政策としてつくりあげる政策形成能力、法令や土木建築技術などの専門的な知識、そして市民との信頼関係を築くための豊かな人間性やコミュニケーション能力など、さまざまな能力がある。

岩倉市では、平成26年度に人材育成基本方針を策定し、人材育成の三つの戦略を立てている。一つ目は、日々の仕事を通じて職員を育てる職

場環境。人材育成を主とした人事評価制度を通じて、職員の意欲と能力、行動力を高めていきたい。二つ目は職員の能力や資質を伸ばす職員研修。職員が研修を受講できる環境を整え、自主勉強会を推奨したい。また、国、県、先進都市などへの派遣研修や、他自治体職員との人事交流も進めていきたい。三つ目は、職員の意欲を高め身につけた知識や能力を生かす人事管理。人が「人材」という存在になるために、各種の人事制度に取り組んでいきたい。

一方で組織力の向上という視点も必要。職員一人ひとりが、もっと組織力やチーム力を意識することにより、組織としての能力は向上する。

これまでも、組織力の向上や人材育成を目的に、職員配置計画の導入や勤務評定の見直しなど、積極的に岩倉市の人事制度改革を行ってきた。新年度から新たに導入する人事評価制度についても、必要に応じて随時見直しをする必要があると考えている。

部や課、グループなどのそれぞれの組織が組織目標をしっかりと立て、組織のリーダーを中心としてメンバーが役割を果たし、目標に向け

て進むことで、絆が生まれコミュニケーションが図られる。

このように、さまざまな組織改革に取り組むことで「活気」そして「やる気」があふれる元気な職場づくりをしていきたいと思う。

自治体職員の人材育成や組織力の向上は、まちづくりの基礎固めとして重要な課題であり、それらはすぐに効果が出るものではないが、しっかりと実施することで、必ず岩倉市の将来の発展につながっていくものと考えている。



業務改善運動発表会



人材育成基本方針



闊政クラブ
塚本 秋雄 議員

地域医療体制拡充のための
自治体の役割について

問 国民健康保険の運営が、平成30年に都道府県単位になる。

今後一層の医療の効率化が求められる。医療情報の提供をもっとすべきではないか。

答 尾張北部医療圏の医療需要は、2015年から25年かけて9割増加する。そのうち75歳以上の医療需要は、52割増加すると予測される。このような状況の中、超高齢化社会に向け、医療機関の役割分担が進められ、医療と介護の連携が強化されるとともに、かかりつけ医の機能強化により在宅医療の充実が望まれる。市民の皆様には、日常の健康管理から疾病の治療までのかかりつけ医を持ってもらえるように周知を図っていく。



保健予防の拠点施設保健センター

問 医療と福祉が伴った地域包括が持てる体制をつくるべきではないか。

答 医療介護総合確保推進法により、在宅医療・介護連携推進事業が介護保険法の地域支援事業に位置づけられた。愛知県の補助事業として、岩倉市医師会により設置された「在宅医療サポートセンター」の業務としては、在宅医療に参入する意思を増加させるための訪問診療の推進、かかりつけ医を推進するための地域住民への普及啓発の実施、地域住民や開業医等からの在宅医療に関する相談窓口の設置などを行っている。基盤整備の補助事業としての実施期間は3年間であり、今後の業務について医師会と連携を図り、取り組む。

18歳選挙権のため、今後の政治教育
に関心を持つ教育を

問 最近執行された選挙を振り返ると、低投票率の結果となっている。私の年代では「政治教育」を中学校も高校の時も受けていない。18歳選挙権の導入に伴い、中学校の社会科「現代の民主政治と社会」の授業ではどう変わるのか。

答 選挙年齢が引き下げられることにより、当然社会科の公民分野の新教科書に影響がある。「現代の民主政治と社会」では、従来の最初の教科書では「市長になって考えてみよう」から、新しい教科書では「誰を市長に選ぶべき？」と変わり、さらに新版では「市長選挙に立候補しよう」となっている。「市長になる」という想定をすることで、政治と私たちの暮らしの関係を具体的に考えさせるといふ学習から、市民の視点で候補者それぞれの主張を吟味し、選挙人としての資質を育てる学習に転換が図られている。

問 政治的中立とは、重要な意見や見解を幅広く紹介すること。現実にはいろいろな意見がある

ことを予備知識として教えることであると思うが、どうか。

答 教育基本法第14条では「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない」とある。第2項に「法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」との規定がある。「政治教育をしてはならない」と明言するこの項の存在が、政治教育という言葉を使うことを無意識に避け、「主権者教育」という言葉を生み出している。



自ら考えて行動する標語



創政 議員
黒川 武

「安全で快適な自転車利用
環境の創出」の施策の内容は

問 第4次総合計画の基本計画の見直しで自転車ネットワークの形成は実施しないが、「安全で快適な自転車利用環境の創出」を追加しているが、その施策の内容は。

答 国の「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」では、「自転車道」「自転車専用通行帯」「車道混在型」の三つの整備形態があるが、路線の交通量などを踏まえて整備形態を選定する。

総花的な計画ではなく、用途別の対策こそ必要ではないか

問 整備路線の選定は、通勤など自転車と歩行者が錯綜し自転車事故が多い路線、明らかに危険と思われる

自転車のまちづくりについて

問 自転車利用計画の策定は。

答 実情に即した計画は必要である。

る路線という用途別の対策こそが岩倉に合っている。具体的には岩倉中学校の自転車通学路、生活道路、市道駅西線などの道路に、青系の矢羽根マークや自転車の絵文字を路面表示し自転車の安全利用を推進してはどうか。

答 最も適した整備形態を選定し整備を行っていく。

電動アシスト三輪自転車の無償貸付制度の導入を提案

問 高齢者は日常的に自転車で外出する人が多い。自転車利用

は生活習慣病の予防となる。高齢者の安全・快適な自転車利用のために、転倒しない三輪自転車や電動アシスト三輪自転車を促進してはどうか。これらは価格が高いので、無償で貸し付ける制度を提案する。

高齢者の外出手段として、三輪自転車は安全性が高く、バランスを崩して倒れる心配もない。提案については、メンテナンスや事故が起きる場合の課題もあるが、高齢者が日常の活動範囲を広げる有効な手段でもあるので、モニタリング取り組みも含め研究する。

答 高齢者のヘルメット着用は有効であるので周知に努める

問 自転車安全利用五原則では「子どもはヘルメット着用」とある。自転車事故による死亡の損傷部位は頭部が68%である。交通事故の死者数に占める高齢者の割合は53%と年々上昇している。高齢者向けに帽子のデザインとヘルメットの機能を兼ね備えたオシャレな製品もあるので、ヘルメット着用の必要性を周知し促進してはどうか。

問 自転車安全利用五原則では「子どもはヘルメット着用」とある。自転車事故による死亡の損傷部位は頭部が68%である。交通事故の死者数に占める高齢者の割合は53%と年々上昇している。高齢者向けに帽子のデザインとヘルメットの機能を兼ね備えたオシャレな製品もあるので、ヘルメット着用の必要性を周知し促進してはどうか。

答 公共交通施設や学校、地域の核となる商業施設などの大型集客施設、主な居住地区などを結ぶ路線の中からネットワーク路線を選定し、市内の実情に即した面的な「自転車ネットワーク計画」の策定は必要と考える。

は必要と考える。



オシャレな婦人用ヘルメット

答 高齢者のヘルメット着用は大変有効であるので、高齢者の交通安全講話等の機会に着用の周知に努める。

実情に即した面的な自転車ネットワーク計画は必要

問 岩倉に合った自転車利用計画を策定してはどうか。

答 公共交通施設や学校、地域の核となる商業施設などの大型集客施設、主な居住地区などを結ぶ路線の中からネットワーク路線を選定し、市内の実情に即した面的な「自転車ネットワーク計画」の策定は必要と考える。

議会基本条例の検証結果報告

岩倉市議会は、平成23年5月1日に議会基本条例を施行しました。

この条例を具体化し、議会改革を推進するため、平成27年度より議会改革特別委員会を議会基本条例推進協議会（地方自治法による組織）に改編し、全議員参加で平成27年度は8回の会議を開催しました。平成27年度において、8市町からの行政視察を受ける中で、他市町の取り組みも参考にしながら、議会改革を推進してまいりました。基本条例第26条の「条例の目的が達成されているか否かを、年に1回以上検証する」という規定により、平成27年度の検証結果の抜粋を以下のとおり報告します。

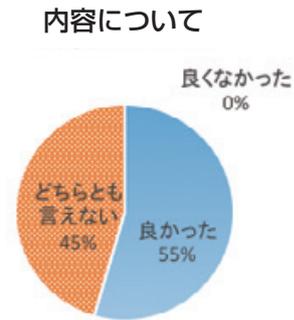
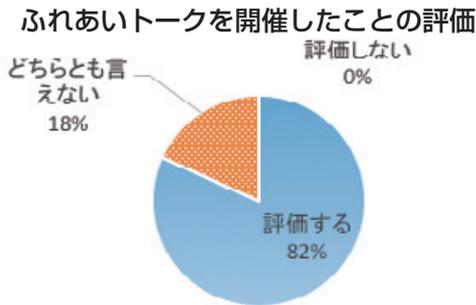
議会基本条例		実施状況	課題
第4条	議会の責務と活動原則		
(4)	わかりやすい議会運営	プロジェクター及びスクリーンを購入	議事録、中継映像への反映をどうするか
第10条	市民参加及び市民との連携		
(2)	参考人制度及び公聴会・専門的又は政策的識見の反映	公聴会・参考人招致の要綱の研究	
(3)	請願及び陳情並びに提案者の意見を聴く機会の設置	3月定例会（26年度）で福祉有償運送の請願を採択し、その後厚生・文教常任委員会で継続審査 12月定例会で商工会からの陳情に対し、1項目ごとに委員間討議を行い、陳情者に対し審査結果を報告 請願・陳情の方法について、ホームページ上での掲載についての改善を研究・検討	陳情者に対する議事録を含めた結果報告 (要綱の改正を含めて整理) 請願・陳情に対する十分な審議時間の確保
(4)	市民等との意見交換の場の設置	ふれあいトークは、市民活動団体との意見交換会を開催、議会報告会を地域に出向いて開催 (野寄町、石仏町)	全て全議員参加ではなく、TPO に応じグループ分けも必要
第11条	広報広聴機能の充実		
(1)	議会広報及びホームページでの公表	議会だよりは、20→24ページ、カラー化8ページを28年度当初予算で要望（実現）	ホームページのリニューアルに向けて議会として要望を出す 議会独自のホームページ
(2)	多様な広報広聴手段の活用	ほっと情報メールにて議会日程の詳細を会議の都度配信 区長会長に了承を得て区長に案内を郵送、65歳の集いにて周知 議会だより編集方針を改正 広報委員会が大口町へ視察	
第24条	災害対応		
(1)	災害対策本部と共に実施する防災活動	小学校区単位で行われる地域合同防災訓練に参加	
第27条	検証及び見直し	議会基本条例検証特別委員会の設置	第三者機関による検証

しました (アンケート結果報告)

と名前を付けました。当日は、たくさんの意見をいただきありがとうございました。

11月16日ふれあいトーク (野寄町) (15名参加：アンケートの回答11名)

報告内容 ・平成26年度決算について (伊藤議員)



アンケートの記述から

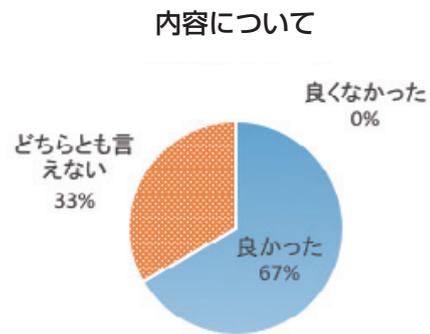
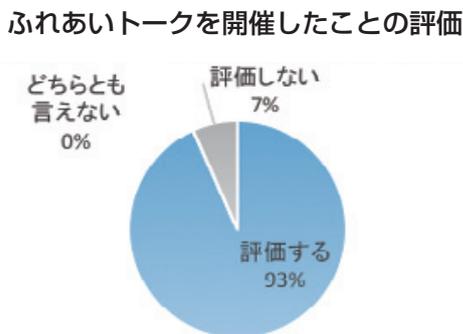
議員全員が一般質問を行ったことは、評価するが、同じ質問が多々あった気がする。

議会からの報告内容が伝わらない。もっと勉強してほしい。

内容が理解できない。

11月26日ふれあいトーク (石仏町) (16名参加：アンケートの回答15名)

報告内容 ・平成26年度決算について (梶谷議員)



アンケートの記述から

このようなチャンスを作り、地域市民の声をどんどん吸い上げてほしい。

議員としての使命感を持ち、果敢に政策を推進してもらいたい。

行政に対する要望が多く、全般にわたり即答ができないため、説明がわかりづらい。

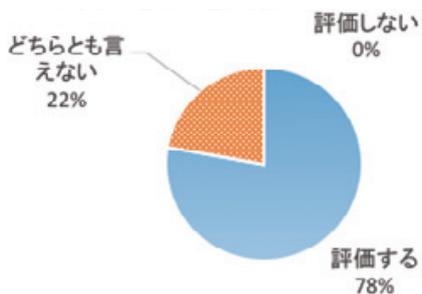
岩倉市議会ふれあいトークを開催

平成23年度から議会報告会を、平成25年度から意見交換会を行い、二つを併せて、「ふれあいトーク」

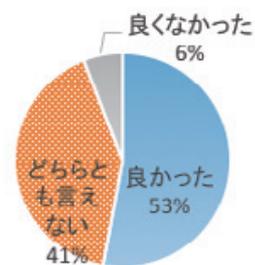
8月18日意見交換会（44名参加：アンケートの回答20名）

テーマ ・市民活動について—活性化のために—

意見交換会を開催したことの評価



内容について



アンケートの記述から

具体的な市民との協働について、議員は明確な行動を示してほしい。

議員個人の考えを直接に聞ける機会は大切である。

事前に参加予定者の意見を募るなどの方法により、内容が散漫にならないようにしてほしい。

目的、目標のための計画実施が明確ではない。

発言者の時間をあらかじめ決めておくとよい。

協働（行政・市民・議会）で行うと大きな力になるという意見に賛同する。

この会がパフォーマンスとして終わるのではなく、岩倉のまちを良くするためにも、今後も一緒に考える場を作ってほしい。

地元に密着していることにも、また市民の地方自治に対する意識の高さにも感心した。

平成27年度行政視察来庁一覧

平成27年度は下記の8市町議会が行政視察に来訪されました。議会改革に関するテーマでは、議会基本条例推進協議会の正副会長をはじめ、他の議員も多数参加し、活発な意見交換が行われました。

月 日	団 体 名	調 査 事 項
7月14日	愛媛県大洲市議会 議会改革調査特別委員会	議会基本条例について
7月17日	兵庫県加古郡稲美町議会 議会運営委員会	議会基本条例について
8月11日	岐阜県土岐市議会 議会運営委員会	・議会改革の取組について ・議会基本条例制定後の運用状況について
10月1日	山形県南陽市議会 議会運営委員会	・議会改革について ・議会運営全般について
10月15日	京都府木津川市議会 議会運営委員会	議会改革と議会の活性化について
11月17日	北海道名寄市議会 市政クラブ・新緑風会・名風会	議会改革の取組について
11月27日	大分県宇佐市議会 愁山会・照政会	議会基本条例を礎にした議会改革について
2月9日	埼玉県朝霞市議会 議会運営委員会	議会基本条例の内容として

次回、6月定例会のご案内 ～議会の生の声を傍聴してみませんか～

次回6月定例会は下記のとおり開催いたします。(日程は都合により変更となる場合があります。)

市議会はどこへでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。

6月定例会会期(案)

- 6月 6日(月) 本会議(議案の上程、議案説明)
- 6月 9日(木) 本会議(議案質疑)
- 6月10日(金) 委員会(総務・産業建設常任委員会)
- 6月13日(月) 委員会(厚生・文教常任委員会)
- 6月14日(火) 委員会(財務常任委員会)
- 6月15日(水) 本会議(一般質問)
- 6月16日(木) 本会議(一般質問)
- 6月20日(月) 本会議(一般質問)
- 6月24日(金) 本会議(委員長報告、質疑、討論、採決)

【開会時間】午前10時

【場 所】本会議：市役所8階 議場
委員会：市役所7階 委員会室

ふれあいトークのご案内

意見交換会

日時：5月27日(金)午後7時
場所：北島町公会堂

議会報告会

日時：5月28日(土)午前10時
場所：市役所7階 大会議室



平成26年に市役所で行われた議会報告会の様子

ふれあいトークは、どなたでも参加できます。
お気軽にご参加ください。

編集後記

議会だよりは、今号より20ページから24ページに、8ページがカラー化となりました。ぜひ、市民のみなさまのご感想をお寄せください。今後も、手にとって読んでもらえる議会だよりを目指して、編集の工夫、研修への参加、先進事例の研究などに努力していきます。

【メール】

gikai@city.iwakura.lg.jp

議会広報委員会 (◎は委員長 ○は副委員長)

◎木村 冬樹 ○大野 慎治 鬼頭 博和 堀 巖 関戸 郁文